



## 平成18年2月期

## 決算短信 (非連結)

平成18年4月12日

会社名 株式会社UCS

上場取引所

JASDAQ

コード番号 8787

本社所在都道府県

愛知県

(URL <http://www.ucscard.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 松野 壽照

問い合わせ先 責任者役職名 常務取締役 業務本部長 山下 正行

TEL (0587) 24 - 9028

決算取締役会開催日 平成18年4月12日 中間配当制度の有無 有

配当支払開始予定日 平成18年5月31日 定時株主総会開催日 平成18年5月30日

単元株制度採用の有無 有(1単元 100株)

親会社等の名称 ユニー株式会社(コード番号: 8270) 親会社等における当社の議決権所有比率 81.3%

## 1. 平成18年2月期の業績(平成17年3月1日~平成18年2月28日)

## (1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年2月期	15,025	(19.8)	3,446	(23.3)	3,427	(21.9)
17年2月期	12,544	(20.2)	2,794	(47.0)	2,810	(44.5)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		営業収益 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
18年2月期	2,412	(52.0)	268	27	—	—	21.9	4.4	22.8			
17年2月期	1,586	(41.4)	198	76	—	—	26.3	4.3	22.4			

- (注) ①持分法投資損益 18年2月期 ー百万円 17年2月期 ー百万円  
 ②期中平均株式数 18年2月期 8,927,137株 17年2月期 7,911.78株  
 ③会計処理の方法の変更 有  
 ④営業収益、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前事業年度増減率であります。  
 ⑤平成17年5月20日付で、株式1株につき1,000株の株式分割を行っております。平成17年2月期の1株当たり当期純利益は、当該株式分割を加味しております。

## (2) 配当状況 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	1株当たり年間配当金				配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間		期末				
	円	銭	円	銭	百万円	%	%
18年2月期	10	00	—	—	94	3.7	0.9
17年2月期	5,000	00	—	—	42	2.5	0.7

(注) 18年2月期期末配当金の内訳は、普通配当5円、株式上場記念配当5円であります。

## (3) 財政状態 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%		円 銭	
18年2月期	78,774		11,006		14.0		1,168	60
17年2月期	66,016		6,022		9.1		714	96

- (注) ①期末発行済株式数 18年2月期 9,403,850株 17年2月期 8,403.85株  
 ②期末自己株式数 18年2月期 ー株 17年2月期 ー株  
 ③平成17年5月20日付で、株式1株につき1,000株の株式分割を行っております。平成17年2月期の1株当たり株主資本は、当該株式分割を加味しております。

## (4) キャッシュ・フローの状況 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
18年2月期	△4,420		△1,728		7,146		5,827	
17年2月期	△4,771		△768		5,278		4,847	

## 2. 平成19年2月期の業績予想(平成18年3月1日~平成19年2月28日)

	営業収益	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金					
				中間		期末		円 銭	
	百万円	百万円	百万円	円	銭	円	銭	円	銭
中間期	8,054	1,800	940	0	00	—	—	—	—
通期	16,600	4,000	2,204	—	—	5	00	5	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 117円19銭

(注) 平成18年3月1日付で1株を2株に分割しており、上記は当該株式分割を加味しております。

※ 上記数値予想は、本資料の発表日現在における将来の見通し、計画のもととなる前提、予測を含んで記載しております。実際の業績は今後様々な要因によって上記予想と異なる結果となる可能性があります。

なお、上記予想に関する事項は添付資料の8ページを参照して下さい。

# 1. 企業集団の状況

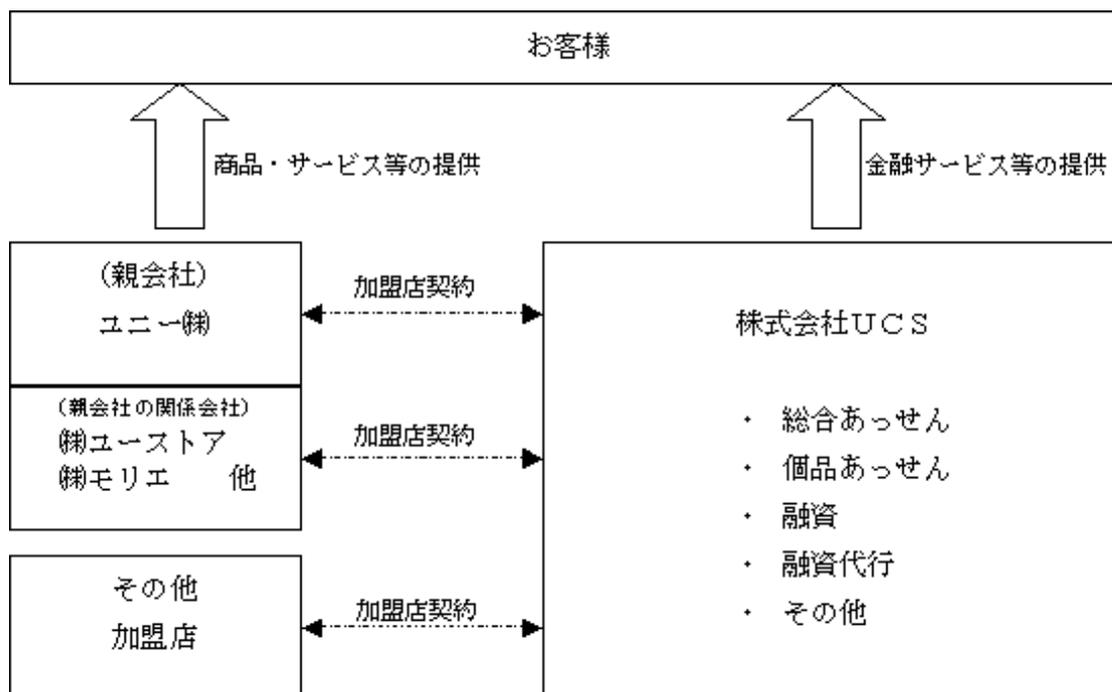
## 1. 企業集団の状況

当社は、親会社であるユニー株式会社を中心とするユニーグループに属しております。同グループは、中部圏を主な営業基盤として総合小売業、コンビニエンスストア、専門店及びその他事業を営んでおります。

当社は、同グループのその他事業に位置付けられ、総合あっせん、個品あっせん、融資及び融資代行等の金融サービスの提供、同グループの企業及び取引先並びにその従業員等に対する保険の販売、当社クレジットカード会員に対する保険や旅行等の通信販売を行っております。

[事業系統図]

当社の事業の系統図は次のとおりであります。



## 2. 経営方針

### (1) 経営の基本方針

当社は、お客様の生活応援企業として、「お客様を第一とし、お客様に価値ある商品・サービスを提供する」、「社会の信頼と期待に応える」、「活力ある風土づくりを実践する」を経営方針とし、お客様への貢献を企業使命として、クレジットカード事業を核とした総合金融サービス会社を目指しております。

### (2) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営課題の一つとして認識しております。経営体質の強化、事業の拡大、人材育成を図るための原資として必要な内部留保を行いつつ、安定した配当を継続していくことを基本方針とし、株主の皆様への利益還元に取り組んでいく所存であります。

当事業年度における期末の利益配当金として、普通配当を1株当たり5円とするとともに、株式上場記念配当として5円を加えて、合計10円の配当を株主総会にてご提案させていただく予定であります。

### (3) 投資単位の引き下げに関する考え方及び方針等

当社は、当社株式の流動性の向上及び株主数の増加が重要な課題と認識しております。当事業年度において、平成18年2月28日現在の株主の皆様を対象に、平成18年3月1日付で株式1株を2株に株式分割し、株式の流動性を高める取り組みを実施しました。

### (4) 目標とする経営指標

当社は、企業価値の向上と継続的な成長を図るために、営業収益経常利益率30.0%を中期の目標としております。

### (5) 中長期的な経営戦略

経営戦略の基本的考え方として、力強い成長を続けながら、業界でトップクラスの健全で活力ある企業を目指してまいります。

そのために、当社は「発想の転換」と「収益構造の改革」に取り組んでまいります。

商品・サービスの提供にあたっては、発想の転換を行い、均一サービスの提供からOne To Oneサービスの提供を目指してまいります。また、力強い成長を続けるために収益構造の改革に取り組んでまいります。総合あっせんにおいては、リボルビング払い・総合割賦による収益構成を高めてまいります。融資においては、低金利商品の開発に取り組み、取扱高拡大と低金利商品による収益構成比の拡大に取り組めます。保険においては、ショップ展開を加速させ、グループ店舗来店顧客を中心とした一般マーケットでの収益構成比拡大に取り組んでまいります。

### (6) 対処すべき課題

クレジットカード業界を取り巻く環境は、金融・流通業界の再編成の動きがより一層本格化するとともに、異業種参入による競争の激化、サービス向上に向けた投資負担の増加など、厳しい状況は続いていくものと思われま

一方、これまで現金決済が中心であった交通・通信・電力・医療などの分野におけるクレジットカード決済ニーズはますます高まり、今後さらなる成長が見込まれます。

このような環境の中で、当社がさらに成長するためには取扱高の増加が不可欠であり、そのためには会員数の増加とUCSカードの利用促進に取組み、併せて、システムのインフラ整備及び与信管理体制の強化も行ってまいります。

また、個人情報保護をはじめとするコンプライアンスにつきましても、積極的に取り組んでまいります。

具体的には、下記項目を対処すべき課題と認識しております。

- ①UCSカード会員の増加
- ②UCSカードの利用促進
- ③自社加盟店の開発
- ④システムインフラの強化
- ⑤与信管理体制の強化
- ⑥個人情報保護の強化

### (7) コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

#### ①コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、競争力強化及び企業の社会性の観点から、企業価値を高めていくためにコーポレートガバナンスの強化・充実を優先課題として位置づけ、経営のさらなる効率化、意思決定の迅速化、経営監督機能の強化とコンプライアンス経営の実現に向けて、積極的に取り組んでおります。

## ②コーポレートガバナンスに関する施策の実施状況

### A. 会社の意思決定、執行及び監督に係わる経営管理組織その他の体制状況

- ・当社は監査役制度を採用しています。
- ・当社取締役は6名であり、このうち、社外取締役が1名となっております。
- ・取締役会は原則として毎月開催しております。必要がある場合には、適宜臨時取締役会を開いて、迅速な意思決定に努めております。
- ・経営会議は、社長、取締役、常勤監査役、本部長、副本部長、部長及び監査担当の計28名で構成されており、原則月1回開催し、取締役会が決定した経営に関する基本方針に基づく業務執行上・業務運営上の重要事項の審議・決議及び報告を行っております。
- ・監査役会は常勤監査役1名、社外監査役2名で構成され、原則月1回開催しております。各監査役は監査計画に基づき監査役監査を実施するほか、取締役会等重要な会議への出席や業務及び財産の状況調査を行い、各取締役の業務執行状況を監査しております。
- ・内部監査は、独立した業務監査部門である監査担当1名が、各部門の業務執行状況の監査を行うとともに、監査役及び会計監査人と連携しつつ内部監査を充実させております。内部監査の結果は、社長に報告するとともに、指摘事項等の改善状況を確認しております。
- ・また、管理部門として、総務人事部を設置し、各部門への牽制機能を働かせております。
- ・加えて、法律上の判断が必要な場合は弁護士に随時確認を行い、経営判断に反映させております。
- ・また一方で、経営内容の透明性を高めるため、積極的なIR活動の実施、株主・投資家に対する情報開示、内容の充実にも取り組んでおります。

### B. 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本関係又は取引関係、その他の利害関係の概要

社外取締役1名、社外監査役2名は、親会社ユニー株式会社より当社が経営陣の強化及び監査体制の強化を目的に招聘した方々であり、個人が直接利害関係を有するものではありません。

### C. コーポレートガバナンスの充実に向けた最近1年間における実施状況

#### ・会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は永田昭夫氏及び井上嗣平氏であり、中央青山監査法人に所属しております。また、中央青山監査法人は公正普遍の立場で監査を実施しております。

#### ・個人情報安全管理対策の状況

当社は個人情報を厳重に保護し、適切に利用することが当社の重要な責務であるという認識のもと、社長を委員長とする「個人情報安全管理対策委員会」を定期的開催し、個人情報の取扱いに関する組織的、技術的、人的、物理的の安全管理措置の評価・見直しを継続的に行っております。

あわせて、各部、営業所毎に「個人情報保護取扱い責任者」を任命し、個人情報の安全管理体制を強化するとともに、個人情報の取扱いの安全管理措置について、すべての従業員に教育・研修を実施し、従業員の個人情報に対する意識と安全管理措置の実効性の向上に取り組んでおります。

さらに、情報セキュリティ強化を目的として、ICカードによる入退室管理及びパスワード認証による端末へのアクセス制限とログ取得のシステムを構築するとともに、端末への不正な接続等を監視する「C W A T」システムを導入いたしました。

その実効性につきまして、外部のセキュリティ監査機関によるセキュリティ監査を実施し、実効性を確認しております。

また、当社は平成18年2月3日に財団法人日本情報処理協会（J I P D E C）より適切な個人情報保護体制を整備している事業者として「プライバシーマーク」の認定を受けております。

### D. 役員報酬及び監査報酬の内容

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は以下のとおりであります。

#### ・役員報酬の内容

取締役の年間報酬総額	43百万円	
監査役の年間報酬総額	12百万円	計55百万円

#### ・監査報酬の内容

- 当社が会計監査人に支払うべき報酬等の合計額 13百万円
- 上記aの合計額のうち、公認会計士法（昭和23年法律第103号）第2条第1項の監査証明業務の対価として支払うべき報酬等の合計額 12百万円
- 上記bの合計額のうち、当社が会計監査人に支払うべき会計監査人としての報酬等の額 12百万円

(注) 当社と会計監査人との間の監査契約において、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律に基づく監査と証券取引法に基づく監査の監査報酬の額を区分しておらず、実質的にも区分できないため、cの金額にはこれらの合計額を記載しております。

(8) 親会社等に関する事項

①親会社等の商号等

親会社等	属性	親会社等の 議決権所有割合	親会社等が発行する株券が 上場されている証券取引所
ユニー株式会社	親会社	81.34% (5.59%)	株式会社東京証券取引所第一部 株式会社名古屋証券取引所第一部

(注) 親会社等の議決権所有割合欄の( )内は、間接被所有割合で内数であります。

②親会社等の企業グループにおける上場会社の位置付けその他の上場会社と親会社等との関係

当社は、親会社であるユニー株式会社を中核としたユニーグループに属しております。ユニーグループは、総合小売業、コンビニエンスストア、専門店事業等を営んでおり、当社は、その他事業の中で、金融サービス事業を営んでおります。当社は、親会社であるユニー株式会社と総合あっせん、個品あっせんの加盟店契約等を締結しております。

契約にあたりましては、一般取引と同様に交渉のうえ、決定しております。

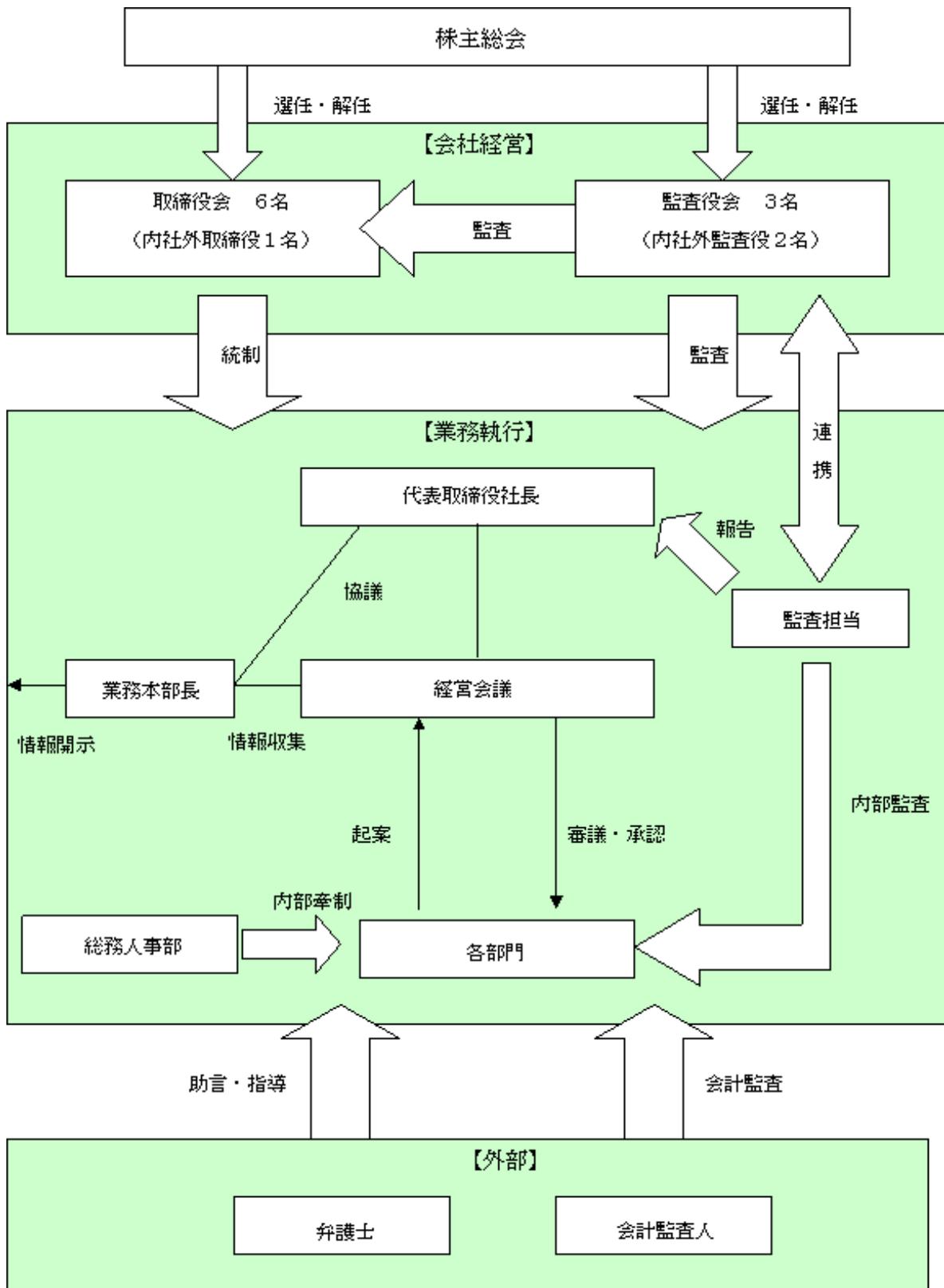
③親会社等との取引に関する事項

「関連当事者との取引」に関する注記(31頁)をご参照ください。

(9) 内部管理体制の整備・運用状況

前述「(7) コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況」に記載のとおりであります。

[内部管理体制図]



### 3. 経営成績及び財政状態

(経営成績)

(1) 当事業年度の概況（平成17年3月1日～平成18年2月28日）

当事業年度におけるわが国経済は、企業業績及び雇用環境に改善の兆しが見られ、株式市場も回復傾向がみられる一方、所得格差が広がるなど経営環境としては、不透明な状況で推移いたしました。

こうした中、当業界におきましては、ETCカードの普及や公共料金などのクレジットカード決済分野の拡大などにより、取扱高については堅調な伸びを維持しましたが、業界再編による競争激化やこれに伴う加盟店手数料率の低下など、経営環境は厳しい状況にあります。

このような情勢下で、当事業年度はポイントプログラムを中心とした利用促進への取り組み、カード盗難保障料の無料化に取り組むなどお客様へのサービス拡充に努めてまいりました。

また、コンビニエンスストアの「サークルK」及び「サンクス」店頭において、電子マネー「E d y」機能を搭載したクレジットカード「KARUWAZA CARD」の本格的な会員獲得に取り組み、年齢、地域両面で新たな顧客層の開拓に努めてまいりました。

保険事業においては、対面型のショップ展開を加速し、当事業年度末で店舗数は18店舗となりました。

その他、通信販売、リース、旅行、投資信託商品の取扱いなど会員様へのサービス強化に取り組みました。

この結果、当事業年度末UCSカード会員数は約246万人（前期比14.1%増）、営業収益は15,025百万円（前期比19.8%増）、経常利益は3,427百万円（前期比21.9%増）、当期純利益は2,412百万円（前期比52.0%増）となりました。

#### ①総合あっせん

「アピタ」、「ユニー」、「ユーストア」などユニーグループ店舗におけるUCSカード会員限定の割引企画である会員感謝デー、特別感謝デー、特別招待会など会員企画を強化、Uポイント2倍デーや新規入会者の早期利用、日常決済登録に対するUポイントの付与キャンペーンを実施するとともに、グループ外企業との加盟店契約や、Uポイント企画の実施などを推進した結果、取扱高が増加いたしました。また、一括払いからリボルビング払いに変更できる「あとからリボ」「リボ宣言」やリボルビング専用カードの推進などにより、リボルビング残高が増加し、営業収益増加に貢献いたしました。

この結果、取扱高は225,381百万円（前期比19.6%増）、営業収益は4,780百万円（前期比21.0%増）となりました。

#### ②個品あっせん

加盟店での販促物掲示を行いました。個品あっせんから総合あっせんへ利用が移行し、取扱高は315百万円（前期比41.1%減）、営業収益は37百万円（前期比16.4%減）となりました。

#### ③融資

金融機関との提携により、キャッシング利用可能な拠点数の増加をすすめるとともに、「キャッシングリボ利用キャンペーン」を継続的に実施いたしました。また、戦略的商品であるカードローンやキャッシング専用カードの会員数増加により、キャッシング取扱高及び残高が増加しました。

この結果、取扱高は40,129百万円（前期比2.6%増）、営業収益は8,187百万円（前期比12.2%増）となりました。

#### ④融資代行

銀行ATMのノンバンクへの開放、ATMを設置したコンビニエンスストア店舗数の増加に伴い、取扱高は伸び悩みました。

この結果、取扱高は26,249百万円（前期比4.8%減）、営業収益は295百万円（前期比5.5%減）となりました。

#### ⑤その他

当社は、平成16年9月1日に保険事業、リース事業を営む株式会社ユニーサービスおよび旅行、通信販売などのUCSカード会員サービスを営む株式会社ユニーエスサービスと合併しました。

当事業年度は、ユニーグループの企業及びその取引先並びにその従業員等に対する保険の販売や車両リース契約の増加、UCSカード会員に対する保険、旅行等の通信販売を行うなど業容拡大に取り組んでまいりました。また「アピタ」、「ユニー」店舗内での保険ショップを多店舗化するなど積極的に事業拡大に取り組んでまいりました。

この結果、営業収益は1,723百万円（前期比83.9%増）となりました。

## (2) 来期の見通し

今後のわが国経済は、引き続き企業業績と雇用環境の改善が予想され、個人消費も堅調に推移すると考えられます。

当業界におきましても、引き続き日常決済領域を中心にクレジットカード決済分野の拡大が続くと予想されますが、業界の再編と寡占化によりさらなる競争激化が続くと考えられます。また、携帯電話等を中心とした非接触ICによる少額決済市場の開拓が加速すると考えられます。

こうした環境下で、当社はUCSカード即時発行の導入及びコンビニエンスストア店頭での「KARUWAZA CARD」の募集体制の強化を図ることによりカード会員数拡大に取り組むとともに、非接触IC決済の導入を重要な戦略課題として位置付け、主要加盟店と導入検討を進めてまいります。また、金融商品の再構築に取り組み、中期的な視点で収益構造の改革への取り組みを進め、さらなる成長を目指してまいります。

以上を踏まえ、来期の見通しにつきましては、営業収益16,600百万円（前期比10.5%増）、経常利益4,000百万円（前期比16.7%増）、当期純利益2,204百万円（前期比8.6%減）を見込んでおります。

## (財政状態)

当事業年度末における資産の部は、主に取扱高増加に伴う割賦売掛金及び営業貸付金等が増加したことにより78,774百万円となり、前事業年度末に比べ19.3%、12,757百万円増加しております。また、負債の部については、主に取扱高増加に伴う買掛金の増加及び資金調達により67,767百万円となり、前事業年度末に比べ13.0%、7,773百万円増加しております。

資本の部については、当期純利益により2,412百万円及び新株発行により2,623百万円が増加し、資本合計で11,006百万円と前事業年度末に比べ82.8%、4,984百万円増加しております。

## (キャッシュ・フローの状況)

### <営業活動によるキャッシュ・フロー>

当期純利益及び販売促進引当金等が増加する一方で、総合あっせん及び融資取扱高の増加に伴う営業債権の増加額が営業債務の増加額を上回ったため、営業活動によるキャッシュ・フローは4,420百万円の支出となりました。

### <投資活動によるキャッシュ・フロー>

新規リース契約に伴うリース車両や、基幹系システム、延滞督促（オートコール）システム等の営業インフラ整備を目的とした設備投資を積極的に行った結果、投資活動によるキャッシュ・フローは1,728百万円の支出となりました。

### <財務活動によるキャッシュ・フロー>

取扱高の増加による営業債権の増加に対応して新株発行による増資、短期借入金及び長期借入金により資金調達を実施しました。その結果、財務活動によるキャッシュ・フローは7,146百万円の収入となりました。

これらの取組みにより、当事業年度末における現金及び現金同等物の残高は5,827百万円となりました。

## (事業等のリスク)

### (1) ユニーグループとの関係について

#### ① ユニーグループにおける当社の位置付け

当社の親会社であるユニー株式会社は、平成18年2月28日現在、同社、子会社39社及び関連会社17社でグループを構成し、中部圏を主な営業基盤として総合小売業、コンビニエンスストア、専門店及びその他事業を営んでおります。

当社は、同グループの「その他事業」に位置付けられ、主に同グループの顧客に対してクレジットカードを発行し、総合あっせんや融資等の金融サービスを提供しているほか、同グループ及びその取引先に対して保険の販売等を行っております。

#### ② ユニーグループとの取引関係

当社は、同グループが展開する「アピタ」、「ユニー」、「ユーストア」、「サークルK」、「サンクス」の店舗等を活用しUCSカードの会員募集を行っており、同グループの店舗等での会員募集は全体の95%以上を占めております。また、平成18年2月期の総合あっせん取扱高の約57%は同グループ店舗での取扱高となっております。当社では、同グループ外の企業と加盟店契約を積極的にすすめており、同グループ外との営業企画等を通じて、総合あっせん取扱高に占める同グループ外の加盟店構成比を高めておりますが、同グループ各社が展開する店舗の集客力の低下、同グループ各社の出退店政策もしくは業績動向等によりUCSカード会員数もしくは取扱高が減少し、ひいては当社の経営成績及び財務状態に影響を与える可能性があります。

### (2) 調達金利の変動について

当社は、営業活動に必要な資金の調達を銀行等からの借入及び債権流動化によって行っております。当社は、金利

変動リスクを軽減するため、調達手段の多様化を図っておりますが、金融市況の変化や借入条件の悪化等によっては、調達コストが増加し、当社の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

### (3) 貸倒れについて

わが国における個人破産件数は、日本経済の低迷や雇用環境等の悪化、破産法改正などにより、平成15年24万人、平成16年21万人、平成17年20万人と高止まりで推移しております。日本経済は回復基調にあるものの、今後の経済状況や雇用環境等が悪化した場合には、貸倒れ費用が増加し、当社の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

### (4) 法的規制について

#### ①融資関連の法的規制について

平成15年8月1日に公布された「貸金業規制法」附則第12条第2項において、「出資法」第5条第2項に定める上限金利は、「貸金業規制法」の施行後3年（平成19年1月）を目途として、「資金需要の状況その他の経済・金融情勢・資金需要者の資力又は信用に応じた貸付けの利率の設定の状況その他貸金業者の業務の実態等を勘案して検討を加え、必要な見直しを行う」とされております。

この見直しの結果、出資法上の貸付上限金利が引き下げられた場合は、当社の経営成績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、「利息制限法」第1条第1項において定められた利息の最高限度を超過する部分については、同条第2項において債務者の任意の支払いについては、その返還請求はできないとされております。「貸金業規正法」第43条においても当該超過部分を債務者が利息として任意に支払った場合は、その支払いが同条に定める事項に該当するときは、「利息制限法」第1条第1項の規定にかかわらず、有効な利息債務の弁済とみなすこととされております。しかし、任意性の解釈について、本年1月の最高裁の判断や、法改正等の動向によっては、当該超過部分の利息についての返還請求が増加する可能性があり、その結果によっては当社の経営成績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

#### ②個人情報保護法について

平成17年4月1日に「個人情報の保護に関する法律」（以下「個人情報保護法」）が施行され、当社は同法に定める個人情報取扱業者に該当することから、個人情報取得に際しては利用目的の通知、個人情報の安全管理のため必要かつ十分な措置の構築、第三者に対する個人情報提供の制限等が義務付けられております。当社は、「コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況」に記載の個人情報安全管理対策を実施しておりますが、万一、個人情報が漏洩し、不正使用などの事態が発生した場合、個人情報保護法に抵触し、勧告、命令、罰則を受けた場合等には、当社に対する社会的信頼の低下等により当社の経営成績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

#### ③その他の法的規制について

当社は、上記の法的規制のほか、「割賦販売法」、「保険業法」及び「旅行業法」等の適用を受けております。

### (5) 競争激化について

近年、金融再編や規制緩和により当社の属するクレジットカード業界におきましても、大型合併や銀行との業務提携、さらには異業種からの参入等業界再編成が活発化しており、当業界の競争は激しさを増しております。

このような状況下、加盟店手数料率及び貸付金利引下げにより収益が低下する場合、会員募集や販売促進のための費用及びサービスや機能向上のためシステム投資費用等が増加する場合には、当社の経営成績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社の提供するサービス等が競合他社と比較して競争優位性を発揮できない場合にも、会員数や取扱高の減少等により、当社の経営成績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

### (6) システムトラブルについて

当社は、総合あっせん及び融資などの運営にコンピューターシステムや通信ネットワークを使用して、大量かつ多岐にわたる業務処理を行っているほか、業務の自動処理を行うコンピューターの運用管理を免震構造、バックアップ電源等を有した外部業者に委託しております。しかし、当社、外部委託先もしくは通信会社、金融機関、他のクレジット会社等の外部接続先におけるコンピューターシステム及び通信ネットワークは、コンピューター機器の障害や不具合、地震等の自然災害、火災及び事故、通信障害等の社会的インフラ障害、停電、人為的なオペレーションミス等の理由により、障害が発生する可能性があります。

このような障害が発生した場合は、その内容や規模によっては、当社の業務遂行に支障をきたし、ひいては当社に対する信頼性の低下等により当社の経営成績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

#### 4. 個別財務諸表等

##### (1) 貸借対照表

区分	注記 番号	第14期 (平成17年2月28日現在)		第15期 (平成18年2月28日現在)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金		4,847,620		5,827,664	
2 割賦売掛金	※1	24,985,338		29,007,898	
3 営業貸付金		31,117,544		34,745,680	
4 商品		5,854		6,575	
5 貯蔵品		105,898		88,981	
6 前払費用		43,559		112,367	
7 繰延税金資産		400,091		554,731	
8 未収収益		825,811		1,010,542	
9 未収入金		2,958,299		5,902,283	
10 その他		55,771		48,301	
貸倒引当金		△1,578,000		△2,023,000	
流動資産合計		63,767,788	96.6	75,282,026	95.6
II 固定資産					
1 有形固定資産	※2				
(1) リース資産		501,896		1,477,317	
(2) 建物		117,623		119,263	
(3) 車両運搬具		112		76	
(4) 器具備品		83,704		115,826	
(5) 土地		41,076		—	
(6) 建設仮勘定		13,937		—	
有形固定資産合計		758,352	1.1	1,712,483	2.2
2 無形固定資産					
(1) 営業権		1,669		1,329	
(2) 商標権		1,261		1,118	
(3) ソフトウェア		871,643		1,255,405	
(4) その他		27,289		27,325	
無形固定資産合計		901,863	1.4	1,285,179	1.6

区分	注記 番号	第14期 (平成17年2月28日現在)		第15期 (平成18年2月28日現在)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券			122,017		130,519
(2) 出資金			26,660		610
(3) 固定化営業債権	※3		54,895		49,714
(4) 長期前払費用			145,965		215,314
(5) 繰延税金資産			234,103		48,369
(6) 差入保証金			43,503		44,074
(7) その他			38,888		55,457
貸倒引当金			△77,895		△49,714
投資その他の資産合計			588,138	0.9	494,345
固定資産合計			2,248,353	3.4	3,492,009
資産合計			66,016,142	100.0	78,774,035
(負債の部)					
I 流動負債					
1 買掛金	※4		14,706,890		17,281,603
2 短期借入金			8,457,860		10,290,000
3 一年以内返済予定長期 借入金			1,250,000		3,200,000
4 未払金			633,729		772,808
5 未払費用			126,834		144,326
6 未払法人税等			462,216		1,062,000
7 前受金			78,938		102,867
8 預り金			1,150,891		1,259,242
9 割賦繰延利益	※5		59,713		42,380
10 賞与引当金			57,030		56,000
11 販売促進引当金			254,000		478,000
12 その他			36,295		46,107
流動負債合計			27,274,400	41.3	34,735,336

区分	注記 番号	第14期 (平成17年2月28日現在)		第15期 (平成18年2月28日現在)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
II 固定負債					
1 長期借入金			32,100,000		32,900,000
2 長期前受収益			20,580		14,700
3 預り保証金			20,333		19,119
4 退職給付引当金			560,947		78,871
5 役員退職慰労引当金			17,370		—
6 その他			—		19,403
固定負債合計			32,719,231	49.6	33,032,094
負債合計			59,993,631	90.9	67,767,431
(資本の部)					
I 資本金	※6		505,890	0.8	1,610,890
II 資本剰余金					
資本準備金			483,890		2,001,890
資本剰余金合計			483,890	0.7	2,001,890
III 利益剰余金					
1 利益準備金			147,266		147,266
2 任意積立金					
(1) 特別償却準備金		6,371		4,744	
(2) 別途積立金		2,947,000	2,953,371	4,647,000	4,651,744
3 当期末処分利益			1,905,736		2,563,384
利益剰余金合計			5,006,374	7.6	7,362,394
IV その他有価証券評価差額金			26,356	0.0	31,430
資本合計			6,022,510	9.1	11,006,604
負債・資本合計			66,016,142	100.0	78,774,035

## (2) 損益計算書

区分	注記 番号	第14期 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)		第15期 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)			
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 営業収益							
1 総合あっせん収益			3,950,177		4,780,825		
2 個品あっせん収益			44,702		37,384		
3 融資収益			7,298,163		8,187,897		
4 融資代行収益			312,233		295,045		
5 その他の収益	※1		937,552		1,723,901		
6 金融収益							
(1) 受取利息		1,819	1,819		3	3	
営業収益合計			12,544,649	100.0	15,025,057	100.0	
II 営業費用							
1 販売費及び一般管理費							
(1) 広告・販売促進費		719,992			920,669		
(2) 販売促進引当金繰入額		254,000			478,000		
(3) 貸倒引当金繰入額		1,615,668			1,811,869		
(4) 役員報酬		42,204			55,620		
(5) 従業員給与手当		827,934			1,128,569		
(6) 賞与引当金繰入額		57,030			56,000		
(7) 退職給付費用		87,014			99,775		
(8) 役員退職慰労引当金繰入額		6,240			—		
(9) 福利厚生費		115,044			161,210		
(10) 支払手数料		1,634,340			1,824,609		
(11) 消耗品費		259,710			363,829		
(12) 賃借料		217,645			246,968		
(13) 通信交通費		953,093			1,171,174		
(14) 事務委託費		1,662,798			1,851,771		
(15) 租税公課		290,605			346,434		
(16) 減価償却費		350,280			371,464		
(17) その他		264,511	9,358,113	74.6	272,047	11,160,014	74.3

区分	注記 番号	第14期 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)		第15期 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
2 金融費用					
(1) 支払利息		364,209		400,899	
(2) その他		27,968	392,178	17,762	418,662
営業費用合計			9,750,291		11,578,676
営業利益			2,794,358		3,446,380
III 営業外収益					
1 受取配当金		7,711		2,655	
2 その他		8,946	16,657	9,410	12,066
IV 営業外費用					
1 上場関連費用		—		14,083	
2 新株発行費		—		16,508	
3 その他		101	101	539	31,131
経常利益			2,810,914		3,427,315
V 特別利益					
1 投資有価証券売却益		145		—	
2 厚生年金代行返上益		—		504,144	
3 固定資産売却益	※3	—	145	157,093	661,238
VI 特別損失					
1 固定資産除却損	※4	8,906		48,782	
2 固定資産売却損	※5	264		—	
3 システム移行関連費用		—		53,114	
4 合併及び社名変更費用		101,442		—	
5 その他		—	110,613	3,000	104,897
税引前当期純利益			2,700,446		3,983,655
法人税、住民税及び事業税		984,932		1,543,820	
法人税等調整額		128,825	1,113,757	27,666	1,571,486
当期純利益			1,586,689		2,412,169
前期繰越利益			115,691		151,214
合併による未処分利益受入			220,799		—
合併による子会社株式消却損			△17,443		—
当期未処分利益			1,905,736		2,563,384

## (3) 利益処分計算書及び利益処分案

		第14期 株主総会承認年月日 (平成17年5月20日)		第15期 株主総会予定日 (平成18年5月30日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)	
I 当期末処分利益			1,905,736		2,563,384
II 任意積立金取崩額					
1 特別償却準備金取崩額		1,627	1,627		1,620
合計			1,907,364		2,565,004
III 利益処分量					
1 配当金		42,019		94,038	
2 役員賞与金 (うち監査役賞与金)		14,130 (1,700)		17,310 (2,080)	
3 任意積立金					
(1) 別途積立金		1,700,000	1,756,149	2,200,000	2,311,348
IV 次期繰越利益			151,214		253,656

## (4) キャッシュ・フロー計算書

		第14期 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	第15期 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期純利益		2,700,446	3,983,655
減価償却費		446,957	684,783
貸倒引当金の増加額		330,126	439,818
退職給付引当金の増減額 (減少は△)		30,146	△482,076
販売促進引当金の増減額 (減少は△)		△268,000	224,000
賞与引当金の増減額 (減少は△)		6,004	△1,030
役員退職慰労引当金の増加額		6,240	—
受取利息及び受取配当金		△9,530	△2,659
支払利息		364,209	400,899
為替差損		22,968	17,762
固定資産売却益		—	△157,093
固定資産除却損		38,748	48,782
営業債権の増加額		△8,988,361	△7,694,681
未収入金の増減額 (増加は△)		901,487	△2,943,984
その他流動資産の増加額		△24,806	△323,974
営業債務の増加額		553,507	2,574,713
預り金の増加額		682,996	108,350
役員賞与の支払額		△9,505	△14,130
その他		220,510	83,395
小計		△2,995,853	△3,053,465
利息及び配当金の受取額		9,530	2,659
利息の支払額		△340,143	△391,241
法人税等支払額		△1,444,565	△978,103
営業活動によるキャッシュ・フロー		△4,771,031	△4,420,151

		第14期 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	第15期 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		△197,889	△1,123,066
有形固定資産売却による収入		—	200,251
無形固定資産の取得による支出		△429,355	△773,528
投資有価証券の取得による支出		△20	—
投資有価証券の売却による収入		535	—
その他		△141,346	△32,311
投資活動によるキャッシュ・フロー		△768,076	△1,728,654
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額		△954,760	1,832,140
短期貸付による支出		△1,529,300	—
増資による収入		—	2,606,491
長期借入金の返済による支出		△1,000,000	△1,250,000
長期借入金の借入による収入		8,800,000	4,000,000
配当金の支払額		△37,450	△42,019
財務活動によるキャッシュ・フロー		5,278,490	7,146,612
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△22,968	△17,762
V 合併により受入れた現金及び現金同等物		764,891	—
VI 現金及び現金同等物の増加額		481,304	980,043
VII 現金及び現金同等物の期首残高		4,366,315	4,847,620
VIII 現金及び現金同等物の期末残高		4,847,620	5,827,664

重要な会計方針

項目	第14期 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	第15期 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(その他有価証券) 時価のあるものについては、期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を適用しており、時価のないものについては、移動平均法に基づく原価法を適用しております。	(その他有価証券) 同左
2 棚卸資産の評価基準及び評価方法	最終仕入原価法による原価法	同左
3 固定資産の減価償却の方法	(リース資産) リース期間定額法 (有形固定資産) 定率法、但し、平成10年4月1日以降取得の建物（建物附属設備除く）については、定額法を採用しております。 また、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年均等償却を実施しております。 (無形固定資産) 定額法、なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。	(リース資産) 同左 (有形固定資産) 同左  (無形固定資産) 同左
4 引当金の計上基準	(貸倒引当金) 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、過去の実績率を勘案した当社所定の基準により計上しております。また、貸倒懸念債権等特定の債権については、回収不能見込額を計上しております。 (賞与引当金) 従業員の賞与の支払いに備えるため、支給見込額の当期期間対応額を計上しております。 (販売促進引当金) カードの利用金額等によるプレゼントの支払いに備えるため、過去の経験率等を勘案した当社所定の基準により計上しております。	(貸倒引当金) 同左  (賞与引当金) 同左  (販売促進引当金) 同左

項目	第14期 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	第15期 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
	<p>(退職給付引当金) 従業員の退職給付に備えるため、当期末における従業員の退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。過去勤務債務は、発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)で発生時から費用処理しております。数理計算上の差異は、発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)で発生の翌期から費用処理しております。</p> <p>(役員退職慰労引当金) 役員退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく期末要支払額を計上しております。</p>	<p>(退職給付引当金) 同左</p> <p>(役員退職慰労引当金) 役員の報酬制度改正の一環として、平成17年5月20日の定時株主総会の日において役員退職慰労金制度を廃止するとともに、役員の退任時に退職慰労金制度廃止日までの在任期間に応じた退職慰労金を支給することを決議いたしました。これに伴い、当該制度の廃止日までの期間に対応する役員退職慰労金相当額19,403千円を固定負債「その他」として計上しております。</p>
5 収益及び費用の計上基準	<p>(総合あっせん) 加盟店手数料は取扱高発生基準、顧客手数料(リボルビング)は残債方式で処理しております。</p> <p>(個品あっせん) 期日到来基準に基づく7・8分法で処理しております。</p> <p>(融資) 残債方式にて処理しております。</p>	<p>(総合あっせん) 同左</p> <p>(個品あっせん) 同左</p> <p>(融資) 同左</p>
6 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左

項目	第14期 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	第15期 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
7 ヘッジ会計の方法	<p>(ヘッジ会計の方法) 金利スワップについては特例処理を採用しています。</p> <p>(ヘッジ手段とヘッジ対象) ヘッジ対象は借入金の金利変動リスクであり、これに対応するヘッジ手段は金利スワップであります。</p> <p>(ヘッジ方針) 将来の金利変動による損失を回避する目的で、金利スワップを利用しています。</p> <p>(ヘッジ有効性評価の方法) 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、ヘッジの有効性の判定は省略しています。</p>	<p>(ヘッジ会計の方法) 同左</p> <p>(ヘッジ手段とヘッジ対象) 同左</p> <p>(ヘッジ方針) 同左</p> <p>(ヘッジ有効性評価の方法) 同左</p>
8 キャッシュ・フロー計算書における資産の範囲	<p>キャッシュ・フロー計算書における資産(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期の到来する短期投資からなります。</p>	同左
9 その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>(消費税等の会計処理) 税抜方式によっております。</p> <p>但し、資産にかかる控除対象外消費税等は、長期前払消費税等として投資その他の資産の「その他」に含めて計上し、5年間で均等償却を行っております。</p>	<p>(消費税等の会計処理) 同左</p>

会計処理の変更

前事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
—————	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号平成15年10月30日)が平成16年3月31日以降に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>

追加情報

<p style="text-align: center;">第14期 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)</p>	<p style="text-align: center;">第15期 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)</p>
<p>退職給付会計</p> <p>当社は親会社のユニー株式会社及び同社の主要な国内関係会社で設立しておりますユニーグループ厚生年金基金に加入しておりますが、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金代行部分について、平成15年2月17日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。</p> <p>当期末日現在において測定された返還相当額（最低責任準備金）は501,556千円であり、当該返還相当額（最低責任準備金）の支払が当期末日に行われたと仮定して、「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号）第44－2項を適用した場合に生ずる損益は特別利益334,765千円が見込まれます。</p>	<p>退職給付会計</p> <p>当社の親会社でありますユニー株式会社及び同社の主要な国内関係会社で設立しておりましたユニーグループ厚生年金基金は、厚生年金基金代行部分について、平成18年1月1日に厚生労働大臣から過去分返上の許可を受けました。この認可に伴い、当事業年度において特別利益を504,144千円計上しております。なお、ユニーグループ厚生年金基金は、同日、厚生労働大臣の認可を受けて、確定給付企業年金法に基づくユニーグループ企業年金基金に移行しております。</p> <p>法人事業税における外形標準課税部分に関する事項</p> <p>実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」（企業会計基準委員会 平成16年2月13日）が公表されたことに伴い、当事業年度から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割（合計34,066千円）を販売費及び一般管理費として計上いたしました。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

第14期 (平成17年2月28日現在)	第15期 (平成18年2月28日現在)																																								
<p>※1. 割賦売掛金 部門別の割賦売掛金残高は次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">部門別</th> <th style="text-align: center;">金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>総合あっせん</td> <td style="text-align: right;">24,497,258</td> </tr> <tr> <td>個品あっせん</td> <td style="text-align: right;">411,590</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">76,490</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">24,985,338</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記のほか、総合あっせん部門における債権売却残高は6,922,139千円あります。</p>	部門別	金額 (千円)	総合あっせん	24,497,258	個品あっせん	411,590	その他	76,490	合計	24,985,338	<p>※1. 割賦売掛金 部門別の割賦売掛金残高は次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">部門別</th> <th style="text-align: center;">金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>総合あっせん</td> <td style="text-align: right;">28,647,861</td> </tr> <tr> <td>個品あっせん</td> <td style="text-align: right;">307,773</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">52,263</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">29,007,898</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記のほか、総合あっせん部門における債権売却残高は9,832,106千円あります。</p>	部門別	金額 (千円)	総合あっせん	28,647,861	個品あっせん	307,773	その他	52,263	合計	29,007,898																				
部門別	金額 (千円)																																								
総合あっせん	24,497,258																																								
個品あっせん	411,590																																								
その他	76,490																																								
合計	24,985,338																																								
部門別	金額 (千円)																																								
総合あっせん	28,647,861																																								
個品あっせん	307,773																																								
その他	52,263																																								
合計	29,007,898																																								
<p>※2. 有形固定資産の減価償却累計額 318,213千円</p>	<p>※2. 有形固定資産の減価償却累計額 583,488千円</p>																																								
<p>※3. 固定化営業債権 財務諸表等規則第32条第1項第10号に規定される破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権であります。</p>	<p>※3. 固定化営業債権 財務諸表等規則第32条第1項第10号に規定される破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権であります。</p>																																								
<p>※4. 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。 買掛金 9,085,486千円</p>	<p>※4. 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。 買掛金 10,460,554千円</p>																																								
<p>※5. 割賦繰延利益</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">項目</th> <th style="text-align: center;">個品あっせん</th> <th style="text-align: center;">その他</th> <th style="text-align: center;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>前期末残高(千円)</td> <td style="text-align: right;">28,353</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: right;">28,353</td> </tr> <tr> <td>当期受入額(千円)</td> <td style="text-align: right;">36,488</td> <td style="text-align: right;">37,437</td> <td style="text-align: right;">73,926</td> </tr> <tr> <td>当期実現額(千円)</td> <td style="text-align: right;">34,567</td> <td style="text-align: right;">7,998</td> <td style="text-align: right;">42,566</td> </tr> <tr> <td>当期末残高(千円)</td> <td style="text-align: right;">30,275</td> <td style="text-align: right;">29,438</td> <td style="text-align: right;">59,713</td> </tr> </tbody> </table> <p>当期受入額(その他)のうち37,437千円は合併により受け入れた残高であります。</p>	項目	個品あっせん	その他	合計	前期末残高(千円)	28,353	-	28,353	当期受入額(千円)	36,488	37,437	73,926	当期実現額(千円)	34,567	7,998	42,566	当期末残高(千円)	30,275	29,438	59,713	<p>※5. 割賦繰延利益</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">項目</th> <th style="text-align: center;">個品あっせん</th> <th style="text-align: center;">その他</th> <th style="text-align: center;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>前期末残高(千円)</td> <td style="text-align: right;">30,275</td> <td style="text-align: right;">29,438</td> <td style="text-align: right;">59,713</td> </tr> <tr> <td>当期受入額(千円)</td> <td style="text-align: right;">10,630</td> <td style="text-align: right;">13,713</td> <td style="text-align: right;">24,343</td> </tr> <tr> <td>当期実現額(千円)</td> <td style="text-align: right;">26,403</td> <td style="text-align: right;">15,273</td> <td style="text-align: right;">41,676</td> </tr> <tr> <td>当期末残高(千円)</td> <td style="text-align: right;">14,502</td> <td style="text-align: right;">27,878</td> <td style="text-align: right;">42,380</td> </tr> </tbody> </table>	項目	個品あっせん	その他	合計	前期末残高(千円)	30,275	29,438	59,713	当期受入額(千円)	10,630	13,713	24,343	当期実現額(千円)	26,403	15,273	41,676	当期末残高(千円)	14,502	27,878	42,380
項目	個品あっせん	その他	合計																																						
前期末残高(千円)	28,353	-	28,353																																						
当期受入額(千円)	36,488	37,437	73,926																																						
当期実現額(千円)	34,567	7,998	42,566																																						
当期末残高(千円)	30,275	29,438	59,713																																						
項目	個品あっせん	その他	合計																																						
前期末残高(千円)	30,275	29,438	59,713																																						
当期受入額(千円)	10,630	13,713	24,343																																						
当期実現額(千円)	26,403	15,273	41,676																																						
当期末残高(千円)	14,502	27,878	42,380																																						
<p>※6. 会社が発行する株式及び発行済株式の総数 会社が発行する株式の総数 普通株式 29,900株 発行済株式の総数 普通株式 8,403.85株</p>	<p>※6. 会社が発行する株式及び発行済株式の総数 会社が発行する株式の総数 普通株式 30,000,000株 発行済株式の総数 普通株式 9,403,850株</p>																																								

第14期 (平成17年2月28日現在)	第15期 (平成18年2月28日現在)																								
<p>7. 当座貸越契約及び貸出コミットメント契約</p> <p>(1) 当座貸越契約</p> <p>当社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行31行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越限度額</td> <td style="text-align: right;">24,020,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行額</td> <td style="text-align: right;"><u>8,457,860千円</u></td> </tr> <tr> <td>差引借入未実行残高</td> <td style="text-align: right;">15,562,140千円</td> </tr> </table> <p>(2) 貸出コミットメント契約</p> <p>当社はクレジットカード業務に付帯するキャッシング業務等を行っております。当該業務における貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">648,363,600千円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行額</td> <td style="text-align: right;"><u>28,354,819千円</u></td> </tr> <tr> <td>差引貸出未実行残高</td> <td style="text-align: right;">620,008,780千円</td> </tr> </table> <p>なお、上記の貸出コミットメントにおいては、そのほとんどがクレジットカードの附帯機能であるキャッシングサービスとして当社の会員に付与しているものであるため、必ずしも貸出未実行額の全額が貸出実行されるものではありません。</p> <p>8. 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は26,356千円であります。</p>	当座貸越限度額	24,020,000千円	借入実行額	<u>8,457,860千円</u>	差引借入未実行残高	15,562,140千円	貸出コミットメントの総額	648,363,600千円	貸出実行額	<u>28,354,819千円</u>	差引貸出未実行残高	620,008,780千円	<p>7. 当座貸越契約及び貸出コミットメント契約</p> <p>(1) 当座貸越契約</p> <p>当社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行30行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越限度額</td> <td style="text-align: right;">28,060,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行額</td> <td style="text-align: right;"><u>10,290,000千円</u></td> </tr> <tr> <td>差引借入未実行残高</td> <td style="text-align: right;">17,770,000千円</td> </tr> </table> <p>(2) 貸出コミットメント契約</p> <p>当社はクレジットカード業務に付帯するキャッシング業務等を行っております。当該業務における貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">713,929,550千円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行額</td> <td style="text-align: right;"><u>32,103,920千円</u></td> </tr> <tr> <td>差引貸出未実行残高</td> <td style="text-align: right;">681,825,629千円</td> </tr> </table> <p>なお、上記の貸出コミットメントにおいては、そのほとんどがクレジットカードの附帯機能であるキャッシングサービスとして当社の会員に付与しているものであるため、必ずしも貸出未実行額の全額が貸出実行されるものではありません。</p> <p>8. 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は31,430千円であります。</p>	当座貸越限度額	28,060,000千円	借入実行額	<u>10,290,000千円</u>	差引借入未実行残高	17,770,000千円	貸出コミットメントの総額	713,929,550千円	貸出実行額	<u>32,103,920千円</u>	差引貸出未実行残高	681,825,629千円
当座貸越限度額	24,020,000千円																								
借入実行額	<u>8,457,860千円</u>																								
差引借入未実行残高	15,562,140千円																								
貸出コミットメントの総額	648,363,600千円																								
貸出実行額	<u>28,354,819千円</u>																								
差引貸出未実行残高	620,008,780千円																								
当座貸越限度額	28,060,000千円																								
借入実行額	<u>10,290,000千円</u>																								
差引借入未実行残高	17,770,000千円																								
貸出コミットメントの総額	713,929,550千円																								
貸出実行額	<u>32,103,920千円</u>																								
差引貸出未実行残高	681,825,629千円																								

## (損益計算書関係)

第14期 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	第15期 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
※1. その他の収益 その他の収益は融資代行手数料収入、年会費収入、遅延損害金収入、保険手数料収入、旅行手数料収入、リース収益等であります。	※1. その他の収益 その他の収益は融資代行手数料収入、年会費収入、遅延損害金収入、保険手数料収入、旅行手数料収入、リース収益等であります。
2. 部門別取扱高 総合あっせん 188,508,254千円 個品あっせん 534,816千円 融資 39,105,364千円 融資代行 27,585,730千円 <u>合計 255,734,165千円</u>	2. 部門別取扱高 総合あっせん 225,381,343千円 個品あっせん 315,098千円 融資 40,129,270千円 融資代行 26,249,260千円 <u>合計 292,074,972千円</u>
※3. _____	※3. 固定資産売却益は土地等に係るものであります。
※4. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物 5,862千円 器具備品 2,773千円 ソフトウェア 205千円 除却費用 65千円 <u>合計 8,906千円</u>	※4. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物 577千円 器具備品 7,854千円 ソフトウェア 39,756千円 除却費用 593千円 <u>合計 48,782千円</u>
※5. 固定資産売却損は器具備品に係るものであります。	※5. _____

## (キャッシュ・フロー計算書関係)

第14期 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	第15期 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 4,847,620千円 <u>現金及び現金同等物 4,847,620千円</u>	1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 5,827,664千円 <u>現金及び現金同等物 5,827,664千円</u>
2. 合併により引き継いだ資産及び負債の内訳 流動資産 2,053,424千円 固定資産 784,294千円 <u>資産合計 2,837,719千円</u> 流動負債 2,470,394千円 固定負債 276,607千円 <u>負債合計 2,747,002千円</u>	

① リース取引

第14期 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	第15期 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																
1. 借手側	1. 借手側																
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																
<table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">器具備品</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">360,407千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">113,803千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">246,603千円</td> </tr> </tbody> </table>		器具備品	取得価額相当額	360,407千円	減価償却累計額相当額	113,803千円	期末残高相当額	246,603千円	<table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">器具備品</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">373,300千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">186,784千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">186,516千円</td> </tr> </tbody> </table>		器具備品	取得価額相当額	373,300千円	減価償却累計額相当額	186,784千円	期末残高相当額	186,516千円
	器具備品																
取得価額相当額	360,407千円																
減価償却累計額相当額	113,803千円																
期末残高相当額	246,603千円																
	器具備品																
取得価額相当額	373,300千円																
減価償却累計額相当額	186,784千円																
期末残高相当額	186,516千円																
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																
<table border="1" style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">345,746千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">502,129千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">847,875千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	345,746千円	1年超	502,129千円	合計	847,875千円	<table border="1" style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">375,472千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">432,434千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">807,906千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	375,472千円	1年超	432,434千円	合計	807,906千円				
1年内	345,746千円																
1年超	502,129千円																
合計	847,875千円																
1年内	375,472千円																
1年超	432,434千円																
合計	807,906千円																
このうち転貸リースにかかる借手側の未経過リース料期末残高相当額は598,428千円（うち1年内274,170千円）であります。	このうち転貸リースにかかる借手側の未経過リース料期末残高相当額は618,009千円（うち1年内300,277千円）であります。																
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																
<table border="1" style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">71,990千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">69,250千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">4,207千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	71,990千円	減価償却費相当額	69,250千円	支払利息相当額	4,207千円	<table border="1" style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">75,885千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">72,980千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">3,442千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	75,885千円	減価償却費相当額	72,980千円	支払利息相当額	3,442千円				
支払リース料	71,990千円																
減価償却費相当額	69,250千円																
支払利息相当額	4,207千円																
支払リース料	75,885千円																
減価償却費相当額	72,980千円																
支払利息相当額	3,442千円																
(4) 減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。	(4) 減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。																
(5) 利息相当額の算定方法は、リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっています。	(5) 利息相当額の算定方法は、リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっています。																
2. 貸手側	2. 貸手側																
(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額、及び期末残高	(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額、及び期末残高																
<table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">車両運搬具</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額</td> <td style="text-align: right;">188,120千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td style="text-align: right;">31,385千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高</td> <td style="text-align: right;">156,734千円</td> </tr> </tbody> </table>		車両運搬具	取得価額	188,120千円	減価償却累計額	31,385千円	期末残高	156,734千円	<table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">車両運搬具</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額</td> <td style="text-align: right;">258,667千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td style="text-align: right;">90,282千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高</td> <td style="text-align: right;">168,384千円</td> </tr> </tbody> </table>		車両運搬具	取得価額	258,667千円	減価償却累計額	90,282千円	期末残高	168,384千円
	車両運搬具																
取得価額	188,120千円																
減価償却累計額	31,385千円																
期末残高	156,734千円																
	車両運搬具																
取得価額	258,667千円																
減価償却累計額	90,282千円																
期末残高	168,384千円																

第14期 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)		第15期 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	
(2) 未経過リース料期末残高相当額		(2) 未経過リース料期末残高相当額	
1年内	349,465千円	1年内	356,402千円
1年超	484,296千円	1年超	453,362千円
合計	833,761千円	合計	809,765千円
このうち転貸リースにかかる貸手側の未経過リース料期末残高相当額は662,839千円(うち1年内294,068千円)であります。		このうち転貸リースにかかる貸手側の未経過リース料期末残高相当額は610,222千円(うち1年内295,714千円)であります。	
(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額		(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額	
受取リース料	32,629千円	受取リース料	70,831千円
減価償却費	31,385千円	減価償却費	67,492千円
受取利息相当額	2,946千円	受取利息相当額	6,459千円
(4) 利息相当額の算定方法は、リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっています。		(4) 利息相当額の算定方法は、リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっています。	
オペレーティング・リース取引 貸手側 未経過リース料		オペレーティング・リース取引 貸手側 未経過リース料	
1年内	115,758千円	1年内	477,294千円
1年超	119,041千円	1年超	1,197,554千円
合計	234,799千円	合計	1,674,848千円

② 有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	第14期 (平成17年2月28日現在)			第15期 (平成18年2月28日現在)		
		取得原価 (千円)	貸借対照表計 上額(千円)	差額(千円)	取得原価 (千円)	貸借対照表計 上額(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額 が取得原価を超え るもの	(1) 株式	58,279	102,397	44,118	58,279	110,899	52,620
	小計	58,279	102,397	44,118	58,279	110,899	52,620
合計		58,279	102,397	44,118	58,279	110,899	52,620

2. 当期中に売却したその他有価証券

区分	第14期 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)			第15期 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)		
	売却額 (千円)	売却益の合計 額 (千円)	売却損の合計 額 (千円)	売却額 (千円)	売却益の合計 額 (千円)	売却損の合計 額 (千円)
株式	535	145	—	—	—	—
計	535	145	—	—	—	—

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	第14期 (平成17年2月28日現在)	第15期 (平成18年2月28日現在)
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)
(1) その他有価証券 非上場株式	19,620	19,620

③ デリバティブ取引

1. 取引の状況に関する事項

第14期 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	第15期 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
<p>当社は長期借入金の支払利息に関し、将来の金利変動による損失を回避する目的で、金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>当社は、金利変動による損失を回避するためにデリバティブ取引を行っており、投機目的の取引は行わない方針であります。</p> <p>なお、これらのデリバティブ取引は、市場金利の変動によるリスクを有しております。</p> <p>また、当社は大手金融機関を取引相手としてデリバティブ取引を行っており、信用リスクはないと判断しております。</p> <p>当社は、デリバティブ業務に関する権限規定及び取引限度額等を定めた取引管理規定がありこれらの規定に基づいてデリバティブ取引が行われております。</p> <p>また、日常におけるデリバティブ業務については、市場価格の変動にさらされている対象物に対してのみデリバティブ取引が行われているかを当社の関連部署でチェックしております。</p>	同左

2. 取引の時価等に関する事項

第14期 (平成17年2月28日現在)

当社は、ヘッジ会計が適用されているもの以外については、デリバティブ取引を全く利用していないので、該当事項はありません。

第15期 (平成18年2月28日現在)

当社は、ヘッジ会計が適用されているもの以外については、デリバティブ取引を全く利用していないので、該当事項はありません。

④ 退職給付

第14期 (平成17年2月28日現在)	第15期 (平成18年2月28日現在)																																																																												
<p>1. 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の退職年金制度として、ユニーグループ連合設立による厚生年金基金制度を採用しています。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ. 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△2,260,443千円</td> </tr> <tr> <td>ロ. 年金資産</td> <td style="text-align: right;"><u>1,162,169千円</u></td> </tr> <tr> <td>ハ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">△1,098,273千円</td> </tr> <tr> <td>ニ. 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">636,264千円</td> </tr> <tr> <td>ホ. 未認識過去勤務債務 (債務の減額)</td> <td style="text-align: right;"><u>△98,938千円</u></td> </tr> <tr> <td>ヘ. 退職給付引当金 (ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;"><u>△560,947千円</u></td> </tr> </table> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ. 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">31,790千円</td> </tr> <tr> <td>ロ. 利息費用</td> <td style="text-align: right;">34,814千円</td> </tr> <tr> <td>ハ. 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△34,238千円</td> </tr> <tr> <td>ニ. 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">64,640千円</td> </tr> <tr> <td>ホ. 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;"><u>△9,992千円</u></td> </tr> <tr> <td>ヘ. 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;"><u>87,014千円</u></td> </tr> </table> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ. 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ. 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>ハ. 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">4.0%</td> </tr> <tr> <td>ニ. 過去勤務債務の処理年数</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2">10年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法による。）</td> </tr> <tr> <td>ホ. 数理計算上の差異の処理年数</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2">10年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により翌期から費用処理することとしている。）</td> </tr> </table>	イ. 退職給付債務	△2,260,443千円	ロ. 年金資産	<u>1,162,169千円</u>	ハ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	△1,098,273千円	ニ. 未認識数理計算上の差異	636,264千円	ホ. 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	<u>△98,938千円</u>	ヘ. 退職給付引当金 (ハ+ニ+ホ)	<u>△560,947千円</u>	イ. 勤務費用	31,790千円	ロ. 利息費用	34,814千円	ハ. 期待運用収益	△34,238千円	ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	64,640千円	ホ. 過去勤務債務の費用処理額	<u>△9,992千円</u>	ヘ. 退職給付費用	<u>87,014千円</u>	イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ. 割引率	2.0%	ハ. 期待運用収益率	4.0%	ニ. 過去勤務債務の処理年数		10年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法による。）		ホ. 数理計算上の差異の処理年数		10年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により翌期から費用処理することとしている。）		<p>1. 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の退職年金制度として、ユニーグループ連合設立による企業年金基金制度を採用しています。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ. 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△1,194,055千円</td> </tr> <tr> <td>ロ. 年金資産</td> <td style="text-align: right;"><u>1,023,231千円</u></td> </tr> <tr> <td>ハ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">△170,823千円</td> </tr> <tr> <td>ニ. 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">160,366千円</td> </tr> <tr> <td>ホ. 未認識過去勤務債務 (債務の減額)</td> <td style="text-align: right;"><u>△68,414千円</u></td> </tr> <tr> <td>ヘ. 退職給付引当金 (ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;"><u>△78,871千円</u></td> </tr> </table> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ. 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">40,503千円</td> </tr> <tr> <td>ロ. 利息費用</td> <td style="text-align: right;">41,668千円</td> </tr> <tr> <td>ハ. 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△45,566千円</td> </tr> <tr> <td>ニ. 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">75,758千円</td> </tr> <tr> <td>ホ. 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;"><u>△12,589千円</u></td> </tr> <tr> <td>ヘ. 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;"><u>99,775千円</u></td> </tr> </table> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ. 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ. 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>ハ. 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">4.0%</td> </tr> <tr> <td>ニ. 過去勤務債務の処理年数</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2">10年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法による。）</td> </tr> <tr> <td>ホ. 数理計算上の差異の処理年数</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2">10年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により翌期から費用処理することとしている。）</td> </tr> </table>	イ. 退職給付債務	△1,194,055千円	ロ. 年金資産	<u>1,023,231千円</u>	ハ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	△170,823千円	ニ. 未認識数理計算上の差異	160,366千円	ホ. 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	<u>△68,414千円</u>	ヘ. 退職給付引当金 (ハ+ニ+ホ)	<u>△78,871千円</u>	イ. 勤務費用	40,503千円	ロ. 利息費用	41,668千円	ハ. 期待運用収益	△45,566千円	ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	75,758千円	ホ. 過去勤務債務の費用処理額	<u>△12,589千円</u>	ヘ. 退職給付費用	<u>99,775千円</u>	イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ. 割引率	2.0%	ハ. 期待運用収益率	4.0%	ニ. 過去勤務債務の処理年数		10年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法による。）		ホ. 数理計算上の差異の処理年数		10年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により翌期から費用処理することとしている。）	
イ. 退職給付債務	△2,260,443千円																																																																												
ロ. 年金資産	<u>1,162,169千円</u>																																																																												
ハ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	△1,098,273千円																																																																												
ニ. 未認識数理計算上の差異	636,264千円																																																																												
ホ. 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	<u>△98,938千円</u>																																																																												
ヘ. 退職給付引当金 (ハ+ニ+ホ)	<u>△560,947千円</u>																																																																												
イ. 勤務費用	31,790千円																																																																												
ロ. 利息費用	34,814千円																																																																												
ハ. 期待運用収益	△34,238千円																																																																												
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	64,640千円																																																																												
ホ. 過去勤務債務の費用処理額	<u>△9,992千円</u>																																																																												
ヘ. 退職給付費用	<u>87,014千円</u>																																																																												
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																												
ロ. 割引率	2.0%																																																																												
ハ. 期待運用収益率	4.0%																																																																												
ニ. 過去勤務債務の処理年数																																																																													
10年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法による。）																																																																													
ホ. 数理計算上の差異の処理年数																																																																													
10年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により翌期から費用処理することとしている。）																																																																													
イ. 退職給付債務	△1,194,055千円																																																																												
ロ. 年金資産	<u>1,023,231千円</u>																																																																												
ハ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	△170,823千円																																																																												
ニ. 未認識数理計算上の差異	160,366千円																																																																												
ホ. 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	<u>△68,414千円</u>																																																																												
ヘ. 退職給付引当金 (ハ+ニ+ホ)	<u>△78,871千円</u>																																																																												
イ. 勤務費用	40,503千円																																																																												
ロ. 利息費用	41,668千円																																																																												
ハ. 期待運用収益	△45,566千円																																																																												
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	75,758千円																																																																												
ホ. 過去勤務債務の費用処理額	<u>△12,589千円</u>																																																																												
ヘ. 退職給付費用	<u>99,775千円</u>																																																																												
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																												
ロ. 割引率	2.0%																																																																												
ハ. 期待運用収益率	4.0%																																																																												
ニ. 過去勤務債務の処理年数																																																																													
10年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法による。）																																																																													
ホ. 数理計算上の差異の処理年数																																																																													
10年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により翌期から費用処理することとしている。）																																																																													

⑤ 税効果会計

第14期 (平成17年2月28日現在)	第15期 (平成18年2月28日現在)																																																																						
<p>1. 繰延税金資産の原因別内訳</p> <p>(1) 流動の部</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">40,966千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金限度超過額</td> <td style="text-align: right;">220,779千円</td> </tr> <tr> <td>販売促進引当金</td> <td style="text-align: right;">102,286千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">36,060千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">400,091千円</td> </tr> </table> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産の純額</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">400,091千円</td> </tr> </table> <p>(2) 固定の部</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">225,894千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金限度超過額</td> <td style="text-align: right;">21,281千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">7,889千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">255,064千円</td> </tr> </table> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金負債</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td>特別償却準備金</td> <td style="text-align: right;">△3,199千円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△17,762千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△20,961千円</td> </tr> </table> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産の純額</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">234,103千円</td> </tr> </table>	繰延税金資産		未払事業税	40,966千円	貸倒引当金限度超過額	220,779千円	販売促進引当金	102,286千円	その他	36,060千円	合計	400,091千円	繰延税金資産の純額	400,091千円	繰延税金資産		退職給付引当金	225,894千円	貸倒引当金限度超過額	21,281千円	その他	7,889千円	合計	255,064千円	繰延税金負債		特別償却準備金	△3,199千円	その他有価証券評価差額金	△17,762千円	合計	△20,961千円	繰延税金資産の純額	234,103千円	<p>1. 繰延税金資産の原因別内訳</p> <p>(1) 流動の部</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">76,068千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金限度超過額</td> <td style="text-align: right;">251,542千円</td> </tr> <tr> <td>販売促進引当金</td> <td style="text-align: right;">192,491千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">34,630千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">554,731千円</td> </tr> </table> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産の純額</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">554,731千円</td> </tr> </table> <p>(2) 固定の部</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">31,762千円</td> </tr> <tr> <td>システム移行関連費用</td> <td style="text-align: right;">21,296千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金限度超過額</td> <td style="text-align: right;">10,792千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">7,814千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">71,664千円</td> </tr> </table> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金負債</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td>特別償却準備金</td> <td style="text-align: right;">△2,105千円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△21,190千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△23,295千円</td> </tr> </table> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産の純額</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">48,369千円</td> </tr> </table>	繰延税金資産		未払事業税	76,068千円	貸倒引当金限度超過額	251,542千円	販売促進引当金	192,491千円	その他	34,630千円	合計	554,731千円	繰延税金資産の純額	554,731千円	繰延税金資産		退職給付引当金	31,762千円	システム移行関連費用	21,296千円	貸倒引当金限度超過額	10,792千円	その他	7,814千円	合計	71,664千円	繰延税金負債		特別償却準備金	△2,105千円	その他有価証券評価差額金	△21,190千円	合計	△23,295千円	繰延税金資産の純額	48,369千円
繰延税金資産																																																																							
未払事業税	40,966千円																																																																						
貸倒引当金限度超過額	220,779千円																																																																						
販売促進引当金	102,286千円																																																																						
その他	36,060千円																																																																						
合計	400,091千円																																																																						
繰延税金資産の純額	400,091千円																																																																						
繰延税金資産																																																																							
退職給付引当金	225,894千円																																																																						
貸倒引当金限度超過額	21,281千円																																																																						
その他	7,889千円																																																																						
合計	255,064千円																																																																						
繰延税金負債																																																																							
特別償却準備金	△3,199千円																																																																						
その他有価証券評価差額金	△17,762千円																																																																						
合計	△20,961千円																																																																						
繰延税金資産の純額	234,103千円																																																																						
繰延税金資産																																																																							
未払事業税	76,068千円																																																																						
貸倒引当金限度超過額	251,542千円																																																																						
販売促進引当金	192,491千円																																																																						
その他	34,630千円																																																																						
合計	554,731千円																																																																						
繰延税金資産の純額	554,731千円																																																																						
繰延税金資産																																																																							
退職給付引当金	31,762千円																																																																						
システム移行関連費用	21,296千円																																																																						
貸倒引当金限度超過額	10,792千円																																																																						
その他	7,814千円																																																																						
合計	71,664千円																																																																						
繰延税金負債																																																																							
特別償却準備金	△2,105千円																																																																						
その他有価証券評価差額金	△21,190千円																																																																						
合計	△23,295千円																																																																						
繰延税金資産の純額	48,369千円																																																																						
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の100分の5以下であるため記載を省略しております。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の100分の5以下であるため記載を省略しております。</p>																																																																						

⑥ 持分法損益等

第14期（自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日）  
該当事項はありません。

第15期（自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日）  
該当事項はありません。

⑦ 関連当事者との取引

第14期（自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の 内容	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社	ユニー 株式会社	愛知県 稲沢市	10,129,253	総合 小売業	(被所有) 直接 84.78 間接 (株)ユーストア 0.87 (株)ユーライフ 2.99 (株)さが美 1.45 (株)サークルK サンクス 0.94	(兼任) 3名	加盟店 契約	総合あつ せん収益  個品あつ せん収益	1,613,850  4,395	買掛金	9,085,486

(2) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の 内容	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社の子会社	株式会社 ユーストア	愛知県 稲沢市	7,110,374	総合 小売業	(被所有) 直接 0.87	—	加盟店 契約	総合あつ せん収益	209,154	買掛金	1,486,545
親会社の子会社	株式会社 モリエ	愛知県 稲沢市	100,000	婦人服 専門店	—	—	加盟店 契約	総合あつ せん収益 個品あつ せん収益	30,884 5,737	買掛金	131,878

(注) 1. 上記(1)～(2)の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

取引条件の決定については、一般取引条件と同様に決定しております。

第15期（自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の 内容	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社	ユニー 株式会社	愛知県 稲沢市	10,129,253	総合 小売業	(被所有) 直接 75.74 間接 (株)ユーストア 0.78 (株)ユーライフ 2.67 (株)さが美 1.30 (株)サークルK サンクス 0.84	(兼任) 3名	加盟店 契約	総合あつ せん収益  個品あつ せん収益	1,802,127  5,103	買掛金	10,460,554

## (2) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の 内容	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社の子会社	株式会社 ユースト ア	愛知県 稲沢市	7,110,374	総合 小売業	(被所有) 直接 0.78	—	加盟店 契約	総合あっ せん収益	238,231	買掛金	1,681,200

(注) 1. 上記(1)～(2)の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

取引条件の決定については、一般取引条件と同様に決定しております。

## (1株当たり情報)

項目	第14期 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	第15期 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
1株当たり純資産額	714,955円70銭	1,168円60銭
1株当たり当期純利益	198,761円77銭	268円27銭
	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。  当社は、平成17年5月20日付で株式1株につき1,000株の株式分割を行っております。 当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。 1株当たり純資産額 714円96銭 1株当たり当期純利益 198円76銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	第14期 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	第15期 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
当期純利益 (千円)	1,586,689	2,412,169
普通株主に帰属しない金額 (千円)	14,130	17,310
(うち利益処分による役員賞与金(千円))	14,130	17,310
普通株式に係る当期純利益 (千円)	1,572,559	2,394,859
普通株式の期中平均株式数 (株)	7,911.78	8,927,137

## (重要な後発事象)

第14期 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	第15期 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)																												
<p>当社は、平成17年3月22日開催の取締役会決議により平成17年5月20日をもって1株を1,000株に分割しております。</p> <p>当該株式分割が期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報及び当事業年度における1株当たり情報はそれぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">前事業年度</th> <th style="text-align: center;">当事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>1株当たり純資産額</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">489円54銭</td> <td style="text-align: right;">714円96銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益</td> <td>1株当たり当期純利益</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">148円53銭</td> <td style="text-align: right;">198円76銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益</td> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> </tbody> </table>	前事業年度	当事業年度	1株当たり純資産額	1株当たり純資産額	489円54銭	714円96銭	1株当たり当期純利益	1株当たり当期純利益	148円53銭	198円76銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	—	<p>当社は、平成17年12月2日開催の取締役会決議により平成18年3月1日をもって1株を2株に分割しております。</p> <p>当該株式分割が期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報及び当事業年度における1株当たり情報はそれぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">前事業年度</th> <th style="text-align: center;">当事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>1株当たり純資産額</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">357円48銭</td> <td style="text-align: right;">584円30銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益</td> <td>1株当たり当期純利益</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">99円38銭</td> <td style="text-align: right;">134円13銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益</td> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> </tbody> </table>	前事業年度	当事業年度	1株当たり純資産額	1株当たり純資産額	357円48銭	584円30銭	1株当たり当期純利益	1株当たり当期純利益	99円38銭	134円13銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	—
前事業年度	当事業年度																												
1株当たり純資産額	1株当たり純資産額																												
489円54銭	714円96銭																												
1株当たり当期純利益	1株当たり当期純利益																												
148円53銭	198円76銭																												
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益																												
—	—																												
前事業年度	当事業年度																												
1株当たり純資産額	1株当たり純資産額																												
357円48銭	584円30銭																												
1株当たり当期純利益	1株当たり当期純利益																												
99円38銭	134円13銭																												
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益																												
—	—																												

## 5. 販売の状況

### (1) 部門別取扱高

当事業年度の取扱高を事業部門別に示すと次のとおりであります。

部門別	前事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)		当事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)		前期比
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減率 (%)
総合あっせん	188,508,254	73.7	225,381,343	77.2	19.6
個品あっせん	534,816	0.2	315,098	0.1	△41.1
融資	39,105,364	15.3	40,129,270	13.7	2.6
融資代行	27,585,730	10.8	26,249,260	9.0	△4.8
合計	255,734,165	100.0	292,074,972	100.0	14.2

(注) 1. 取扱高は元本取扱高であり、消費税を含めておりません。

2. 各部門別の取扱高の内容は次のとおりであります。

総合あっせん U C Sカード会員のショッピング利用額であります。

個品あっせん 個別に割賦契約を結ぶショッピング利用額に顧客手数料を加算した金額であります。

融資 U C Sカード会員等に対する融資額であります。

融資代行 他社カード会員に対する融資代行額であります。

3. 最近2事業年度の主な相手先の取扱高の総取扱高に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)		当事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)		前期比
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)	増減率 (%)
ユニー株式会社	94,932,483	37.1	106,007,521	36.3	11.7

### (2) 部門別営業収益

当事業年度の営業収益を事業部門別に示すと次のとおりであります。

部門別	前事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)		当事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)		前期比
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減率 (%)
総合あっせん収益	3,950,177	31.5	4,780,825	31.8	21.0
個品あっせん収益	44,702	0.3	37,384	0.2	△16.4
融資収益	7,298,163	58.2	8,187,897	54.5	12.2
融資代行収益	312,233	2.5	295,045	2.0	△5.5
その他の収益	937,552	7.5	1,723,901	11.5	83.9
金融収益	1,819	0.0	3	0.0	△99.8
合計	12,544,649	100.0	15,025,057	100.0	19.8

(注) 1. 営業収益には消費税等を含めておりません。

2. 各部門別の営業収益の内容は次のとおりであります。

総合あっせん 加盟店手数料及びU C Sカード会員手数料 (リボルビング払いのみ) であります。

個品あっせん 顧客手数料及び加盟店手数料であります。

融資 貸付利息であります。

融資代行 融資代行手数料であります。

その他 保険手数料、リース収益及び通信販売等の手数料であります。

(3) 利用件数及び会員数

区分	前事業年度末 (平成17年2月28日現在)	当事業年度末 (平成18年2月28日現在)	前期比 増減率 (%)
利用件数			
総合あっせん (件)	540,642	617,018	14.1
個品あっせん (件)	2,264	7,011	209.7
融資 (件)	102,142	116,318	13.9
会員数 (人)	2,156,272	2,459,932	14.1

- (注) 1. 利用件数は平成18年2月28日現在における顧客に対する請求件数であります。  
2. 会員数はUCSカード発行枚数の合計であります。

(4) 主要部門における信用供与状況

部門別	信用供与限度額	
	当事業年度末 (平成18年2月28日現在)	
総合あっせん	20万円～200万円	
個品あっせん	特に定めておりません	
融資	キャッシング	5万円～50万円 (1万円単位)
	証書貸付	10万円～300万円 (1万円単位)

(注) 上記信用供与限度額は標準限度額であり、契約内容及び種類により上記限度額と異なる場合があります。

## 6. 役員の異動

(1) 代表者の異動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の異動

(平成18年5月30日付)

①新任監査役候補

社外監査役 (非常勤)                      永富 史子                      (現 永富法律事務所 弁護士)

②補欠監査役候補

三浦 正明                      (現 当社 総務人事部長)  
早川 輝夫                      (現 ユニー株式会社 常勤監査役)

③退任予定監査役

現 社外監査役 (非常勤)                      都築 義明                      (現 ユニー株式会社 専務取締役)